

浜の活力再生プラン (第 3 期)

1 地域水産業再生委員会 (ID : 1105004)

組織名	秋田県地域水産業再生委員会
代表者名	会長 杉本 貢 (秋田県漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	秋田県漁業協同組合、八峰町、男鹿市、潟上市、由利本荘市、にかほ市、秋田県 (農林水産部水産漁港課、水産振興センター)
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	南部地区 (由利本荘市、にかほ市) 1. 底びき網 8 名 2. 定置網 11 名 3. 沖合刺網 23 名 4. 延縄・一本釣り 74 名 5. 採貝藻 122 名 6. 浅海刺網 67 名 合計 305 名 令和 6 年 1 2 月時点
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当該地域は、山形県境に位置し、鳥海国定公園などの豊饒な自然環境に恵まれ、尚且つ TDK (株) に代表されるような工業も盛んであり、近年は観光にも注力している地域である。

令和 5 年度の当該地域の漁業生産量は 740 トン、生産額は 608 百万円で、10 年前 (平成 25 年度、1,903 トン、863 百万円) と比較して、生産量で 1,163 トン、生産額で 255 百万円の減少となっている。また、組合員数も令和 5 年度が 248 名で 10 年前 (平成 25 年度、307 名) と比較して、59 名の減少となっている。

漁獲量は減少傾向で、漁業用資材や燃油価格は高騰するなど漁業を取り巻く環境は厳しく、漁業所得は減少しており、後継者不足の要因となっている。

当該地域は、近年、ブランド化した「にかほ本ずわい」(ズワイガニ) を始めとする活魚出荷にも注力しており、活魚出荷体制の構築が急務である。また、漁業者は船上での鮮度保持 (血抜き・神経抜き) に努めているものの、市場評価が不明瞭であるため、市場調査も含む流通対策が課題となっている。経費削減としては、漁業セーフティネット構築事業への加入促進や省燃油につながるような航行速度の調整などに取り組んでいる。

(2) その他の関連する現状等

由利本荘市は、広大な平野部で稲作が非常に盛んであり、高品質な米を生産していることが特徴だ。農業においては、稲作だけでなく畜産業や施設園芸も発展しており、地域の食を多角的に支えている。また、雄大な鳥海山や清流子吉川など豊かな自然景観に恵まれており、これらを活かしたアウトドア活動など、観光産業のさらなる発展に取り組んでいる。

にかほ市は、鳥海山の麓に位置し、稲作を中心とした農業が基幹産業である。特に山麓部では、山菜やきのこなど自然の恵みが豊富で、これらが地域の特産品として親しまれている。また、かつて北前船の寄港地として栄えた歴史があり、当時の面影を残す街並みも地域の魅力となっている。自然と歴史を活かした観光振興にも力を入れている。

3 活性化の取り組み方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取り組み

(1) 活締め・神経締め等の鮮度保持による魚価の向上

①定置網漁業者は、ヒラメ、マダイ、ヤリイカ等の活締め及び神経締め処理の徹底することにより、魚価の向上を図る。

②活魚水槽等を活用している魚種等のブランド化に取り組み、魚価の向上を図る。

(2) ブランドを活用した魚価の向上

①底びき網漁業者は、「にかほ本ずわい」について、漁協やにかほ市等と協力し、県内外にその魅力を発信する取り組みを継続する。

(3) 活魚水槽を活用した出荷調整及び活魚出荷推進による魚価の向上

①底びき網漁業者は、活魚水槽を有効活用し、「にかほ本ずわい」やヒラメ等の活魚出荷増大の取り組みを継続する。

(4) 販売促進による魚価の向上

①漁業者と漁協は、道の駅での販売や直売、オンライン販売等を実施し、地産地消の推進や魚食普及のPRにより魚価の向上に取り組む。

②漁協は、にかほ市の直売所を改築し、鮮度の高い地元産海産物の直売を行い、地産地消の推進や消費拡大による所得の向上を図る。

(5) 漁場清掃、海底耕耘などの漁場環境整備への取り組み

①底びき漁業者は、海底耕耘や海底清掃等に取り組み、漁場環境の改善に取り組む。

②採貝藻漁業者は、磯根資源の再生を図るため、漁場清掃等に継続して取り組む。

③採貝藻漁業者は、県水産振興センターと連携し、資源維持のため種苗放流を継続する。

(6) 養殖生産の拡大

①漁業者は、漁港静穏域を有効活用した藻類養殖に取り組む。

(7) 海業による所得向上の取り組み

①漁協と漁業者は、漁港施設の有効活用法を検討し、海業（漁港施設を活用した直売等）に取り組むことで所得の向上を図る。

2 漁業コスト削減のための取り組み

(1) 経費削減の取り組み

①全漁業者は、漁場までの往復航行速度を毎時2ノット減速することとし、燃油消費量の削減を目指す。

②漁業者は、船底清掃を行い、付着物を取り除くことで燃費を良くし、燃油消費量の削減を目指す。

③漁協は、燃油高騰の影響緩和による漁業経営の安定化を図るため、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する。

④漁協は、金浦地区において、安全かつ効率的に作業を行うため、新たな漁船上架施設を整備する。

3 漁村の活性化のための取り組み

(1) 漁業人材育成・確保

①漁協は、担い手の掘り起しを行うため、漁業スクール受講者や新規就業希望者を対象に基礎的な漁業研修、就業後のフォローアップ等の就業モデル創出の取り組みを実施する。

(2) デジタル化人材の育成

①漁協は、県と協力して、デジタル化人材の育成に努め、デジタル化の取り組みに着手する。

(3) 資源管理に係る取り組み

秋田県資源管理協定を履行することによって、漁獲努力量の削減・維持に努める。

また、近年アワビやナマコ等を狙った密漁が全国的に問題となっており、本県においてもアワビやイワガキ等を狙った密漁が横行していることから、密漁防止啓蒙看板の設置等を行うとともに、県をはじめ、関係機関と連携し、密漁の防止に取り組み、水産資源の保護を図る。

(4) 具体的な取り組み内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（令和 7 年度）所得向上目標（基準年比）7.8%

漁業収入向上のための取り組み	(1) 活締め・神経締めなどの鮮度保持による魚価の向上 定置網漁業者は、ヒラメ、マダイ、ヤリイカ等の活締め及び神経締め処理の徹底を継続する。 (2) ブランドを活用した魚価の向上 当該地区初のブランド魚種である「にかほ本ずわい」の知名度向上に向けた PR を強化し、県内外への売り込みを継続する。また、活魚水槽を活用している魚種等のブランド化について協議するとともに、漁業者に対し有益な情報を提供するバックアップ体制を構築する。 (3) 活魚水槽を活用した出荷調整及び活魚出荷推進による魚価の向上 底びき網漁業者は活魚水槽を活用した「にかほ本ずわい」やヒラメ等の活魚出荷の増大の取り組みを継続する。 (4) 販売促進による魚価の向上 漁協と漁業者は、道の駅での販売や、直売、オンライン販売等の販路拡大の取り組みを実施し、地産地消の取り組みや県産品の PR を継続する。また、漁協は、にかほ市の直売所の改築にむけて、検討を開始する。 (5) 漁場清掃、海底耕耘などの漁場環境整備への取り組み 底びき網漁業者は、漁場環境整備の取り組みを引き続き実施するとともに、水域の監視及び情報収集に努める。 また、採貝藻漁業者も、磯根資源の再生を図るため、漁場の清掃等を継続して取り組むとともに、県水産振興センターと連携し、適切な種苗放流の実施を継続する。 (6) 養殖生産の拡大 漁業者は、漁港静穏域を有効活用し、藻類養殖の取り組みについて協議を開始する。 (7) 海業による所得向上の取り組み 漁協と漁業者は、海業に取り組むため、漁港施設の有効活用法について協議する。
漁業コスト削減のための取り組み	(1) 経費削減の取り組み 全漁業者は、漁場までの往復航行速度を毎時 2 ノット減速することとし、燃油消費量の削減を図る。 漁業者は船底、舵、プロペラの清掃を行い、付着物を取り除くことで、燃費を良くし燃油消費量の削減を図る。 漁協は、燃油高騰の影響緩和による漁業経営の安定化を図るため、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する。

	また、漁協は、金浦地区において、安全かつ効率的に作業を行うため、新たな漁船上架施設を整備する。
漁村の活性化のための取り組み	(1) 新規就業者や乗組員の確保のため新たな就業モデルの構築 漁協は、担い手の掘り起しを行うため、漁業スクール受講者や新規就業希望者を対象に基礎的な漁業研修、就業後のフォローアップ等の就業モデル創出の取り組みを引き続き実施する。 (2) デジタル化人材の育成 漁協は、県と協力してデジタル化人材の育成について協議する。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業（国） 漁村再生交付金事業（国） 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国） 経営体育成総合支援事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国）

2年目（令和8年度）所得向上目標（基準年比）8.6%

漁業収入向上のための取り組み	(1) 活締め・神経締めなどの鮮度保持による魚価の向上 定置網漁業者は、ヒラメ、マダイ、ヤリイカ等の活締め及び神経締め処理の徹底を継続する。 (2) ブランドを活用した魚価の向上 当該地区初のブランド魚種である「にかほ本ずわい」の知名度向上に向けたPRを強化し、県内外への売り込みを継続する。また、漁協と漁業者は、前年に構築したバックアップ体制の下、活魚水槽を活用した魚種のブランド化を図る。 (3) 活魚水槽を活用した出荷調整及び活魚出荷推進による魚価の向上 底びき網漁業者は、活魚水槽を活用した「にかほ本ずわい」やヒラメ等の活魚出荷の増大の取り組みを継続する。 (4) 販売促進による魚価の向上 漁協と漁業者は、道の駅での販売や、直売、オンライン販売等の販路拡大の取り組みを実施し、地産地消の取り組みや県産品のPRを継続する。また、漁協は、にかほ市の直売所の改築にむけて、検討を継続する。 (5) 漁場清掃、海底耕耘などの漁場環境整備への取り組み 底びき網漁業者は、漁場環境整備の取り組みを引き続き実施するとともに、水域の監視及び情報収集に努める。 また、採貝藻漁業者も、磯根資源の再生を図るため、漁場の清掃等を継続して取り組むとともに、県水産振興センターと連携し、適切な種苗放流の実
----------------	---

	施を継続する。 (6) 養殖生産の拡大 漁業者は、藻類養殖の取り組みについて協議を継続する。 (7) 海業による所得向上の取り組み 漁協と漁業者は、海業に取り組むため、漁港施設の有効活用法について引き続き協議する。
漁業コスト削減のための取り組み	(1) 経費削減の取り組み 全漁業者は、漁場までの往復航行速度を毎時 2 ノット減速することとし、燃油消費量の削減を図る。 漁業者は船底清掃を行い、付着物を取り除くことで、燃費を良くし燃油消費量の削減を図る。 漁協は、燃油高騰の影響緩和による漁業経営の安定化を図るため、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する。 また、漁協は整備した上架施設を適切に管理・活用し、作業の効率化や安全性の確保に努める。
漁村の活性化のための取り組み	(1) 新規就業者や乗組員の確保のため新たな就業モデルの構築 漁協は、担い手の掘り起しを行うため、漁業スクール受講者や新規就業希望者を対象に基礎的な漁業研修、就業後のフォローアップ等の就業モデル創出の取り組みを引き続き実施する。 (2) デジタル化人材の育成 漁協は、県と協力してデジタル化人材の育成のための研修等の実施を検討する。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業（国） 漁村再生交付金事業（国） 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国） 経営体育成総合支援事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国）

3 年目（令和 9 年度）所得向上目標（基準年比）7.7%

漁業収入向上のための取り組み	(1) 活締め・神経締めなどの鮮度保持による魚価の向上 定置網漁業者は、ヒラメ、マダイ、ヤリイカ等の活締め及び神経締め処理の徹底を継続する。 (2) ブランドを活用した魚価の向上 当該地区初のブランド魚種である「にかほ本ずわい」の知名度向上に向けた PR を強化し、県内外への売り込みを継続する。また、漁協と漁業者は、創
----------------	--

	出したブランド魚種について関係者を交えて評価を行う。 (3) 活魚水槽を活用した出荷調整及び活魚出荷推進による魚価の向上 底びき網漁業者は、活魚水槽を活用した「にかほ本ずわい」やヒラメ等の活魚出荷の増大の取り組みを継続する。 (4) 販売促進による魚価の向上 漁協と漁業者は、道の駅での販売や、直売、オンライン販売等の販路拡大の取り組みを実施し、地産地消の取り組みや県産品の PR を継続する。また、漁協は、にかほ市の直売所の改築にむけて、検討を継続する。 (5) 漁場清掃、海底耕耘などの漁場環境整備への取り組み 底びき網漁業者は、漁場環境整備の取り組みを引き続き実施するとともに、水域の監視及び情報収集に努める。 また、採貝藻漁業者も、磯根資源の再生を図るため、漁場の清掃等を継続して取り組むとともに、県水産振興センターと連携し、適切な種苗放流の実施を継続する。 (6) 養殖生産の拡大 漁業者は、藻類養殖の取り組みについて着手する。 (7) 海業による所得向上の取り組み 漁協と漁業者は、前年度までに協議した内容の中から、実現可能なものを試験的に実施する。
漁業コスト削減のための取り組み	(1) 経費削減の取り組み 全漁業者は、漁場までの往復航行速度を毎時 2 ノット減速することとし、燃油消費量の削減を図る。 漁業者は船底清掃を行い、付着物を取り除くことで、燃費を良くし燃油消費量の削減を図る。 漁協は、燃油高騰の影響緩和による漁業経営の安定化を図るため、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する。 また、漁協は整備した上架施設を適切に管理・活用し、作業の効率化や安全性の確保に努める。
漁村の活性化のための取り組み	(1) 新規就業者や乗組員の確保のため新たな就業モデルの構築 漁協は、担い手の掘り起しを行うため、漁業スクール受講者や新規就業希望者を対象に基礎的な漁業研修、就業後のフォローアップ等の就業モデル創出の取り組みを引き続き実施する。 (2) デジタル化人材の育成 漁協は、県と協力してデジタル化人材の育成のための研修等を実施する。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業（国） 漁村再生交付金事業（国）

	漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国） 経営体育成総合支援事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国）
--	--

4 年目（令和 10 年度）所得向上目標（基準年比）9.4%

漁業収入向上のための取り組み	（１）活締め・神経締めなどの鮮度保持による魚価の向上 定置網漁業者は、ヒラメ、マダイ、ヤリイカ等の活締め及び神経締め処理の徹底を継続する。 （２）ブランドを活用した魚価の向上 当該地区初のブランド魚種である「にかほ本ずわい」の知名度向上に向けた PR を強化し、県内外への売り込みを継続する。また、漁協と漁業者は、前年実施した評価をもとに改善点を見直すとともに、販売促進や知名度向上の取り組みを実施する。 （３）活魚水槽を活用した出荷調整及び活魚出荷推進による魚価の向上 底びき網漁業者は活魚水槽を活用した「にかほ本ずわい」やヒラメ等の活魚出荷の増大の取り組みを継続する。 （４）販売促進による魚価の向上 漁業者と漁協は、道の駅での販売や、直売、オンライン販売等の販路拡大の取り組みを実施し、地産地消の取り組みや県産品の PR を継続する。また、漁協は、にかほ市の直売所の改築に着手する。 （５）漁場清掃、海底耕耘などの漁場環境整備への取り組み 底びき網漁業者は、漁場環境整備の取り組みを引き続き実施するとともに、水域の監視及び情報収集に努める。 また、採貝藻漁業者も、磯根資源の再生を図るため、漁場の清掃等を継続して取り組むとともに、県水産振興センターと連携し、適切な種苗放流の実施を継続する。 （６）養殖生産の拡大 漁業者は、藻類養殖の取り組みを継続し、所得の向上を目指す。 （７）海業による所得向上の取り組み 漁協と漁業者は、前年度の取り組みの反省を踏まえて協議を行う。また、海業の試験的な取り組みを継続する。
漁業コスト削減のための取り組み	（１）経費削減の取り組み 全漁業者は、漁場までの往復航行速度を毎時 2 ノット減速することとし、燃油消費量の削減を図る。 漁業者は船底清掃を行い、付着物を取り除くことで、燃費を良くし燃油消費量の削減を図る。

	漁協は、燃油高騰の影響緩和による漁業経営の安定化を図るため、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する。 また、漁協は整備した上架施設を適切に管理・活用し、作業の効率化や安全性の確保に努める。
漁村の活性化のための取り組み	(1) 新規就業者や乗組員の確保のため新たな就業モデルの構築 漁協は、担い手の掘り起しを行うため、漁業スクール受講者や新規就業希望者を対象に基礎的な漁業研修、就業後のフォローアップ等の就業モデル創出の取り組みを引き続き実施する。 (2) デジタル化人材の育成 漁協は、県と協力してデジタル化人材の育成のための研修等を引き続き実施する。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業（国） 漁村再生交付金事業（国） 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国） 経営体育成総合支援事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国）

5 年目（令和 11 年度）所得向上目標（基準年比）11.36%

漁業収入向上のための取り組み	(1) 活締め・神経締めなどの鮮度保持による魚価の向上 定置網漁業者は、ヒラメ、マダイ、ヤリイカ等の活締め及び神経締め処理の徹底を継続する。 (2) ブランドを活用した魚価の向上 当該地区初のブランド魚種である「にかほ本ずわい」の知名度向上に向けた PR を強化し、県内外への売り込みを継続する。また、漁協と漁業者は、ブランド化した魚種に対して販売促進や知名度向上の取り組みを継続する。 (3) 活魚水槽を活用した出荷調整及び活魚出荷推進による魚価の向上 底びき網漁業者は、活魚水槽を活用した「にかほ本ずわい」やヒラメ等の活魚出荷の増大の取り組みを継続する。 (4) 販売促進による魚価の向上 漁業者と漁協は、道の駅での販売や、直売、オンライン販売等の販路拡大の取り組みを実施し、地産地消の取り組みや県産品の PR を継続する。また、漁協は、整備したにかほ市の直売所を活用し、地元産海産物の直売を強化することで、地産地消の取り組みや魚価の向上を図る。 (5) 漁場清掃、海底耕耘などの漁場環境整備への取り組み 底びき網漁業者は、漁場環境整備の取り組みを引き続き実施するとともに、水域の監視及び情報収集に努める。
----------------	---

	また、採貝藻漁業者も、磯根資源の再生を図るため、漁場の清掃等を継続して取り組むとともに、県水産振興センターと連携し、適切な種苗放流の実施を継続する。 (6) 養殖生産の拡大 漁業者は、藻類養殖の取り組みを継続し、所得の向上を目指す。 (7) 海業による所得向上の取り組み 漁協と漁業者は、前年度までの反省点を改善し、本格的に海業の取り組みを開始する。
漁業コスト削減のための取り組み	(1) 経費削減の取り組み 全漁業者は、漁場までの往復航行速度を毎時 2 ノット減速することとし、燃油消費量の削減を図る。 漁業者は船底清掃を行い、付着物を取り除くことで、燃費を良くし燃油消費量の削減を図る。 漁協は、燃油高騰の影響緩和による漁業経営の安定化を図るため、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する。 また、漁協は整備した上架施設を適切に管理・活用し、作業の効率化や安全性の確保に努める。
漁村の活性化のための取り組み	(1) 新規就業者や乗組員の確保のため新たな就業モデルの構築 漁協は、担い手の掘り起しを行うため、漁業スクール受講者や新規就業希望者を対象に基礎的な漁業研修、就業後のフォローアップ等の就業モデル創出の取り組みを引き続き実施する。 (2) デジタル化人材の育成 漁協は、県と協力してデジタル化人材の育成のための研修等を引き続き実施する。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業（国） 漁村再生交付金事業（国） 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国） 経営体育成総合支援事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国）

(5) 関係機関との連携

秋田県・由利本荘市・にかほ市の各行政機関や漁業共済組合等の関係団体、更に地区商工会、地区観光協会、JA 秋田しんせい、当該地域内外の飲食店、各宿泊施設、水産加工業者等あらゆる団体との連携を強化し、県産ブランド魚種の周知、地産地消の促進、観光業界における消費拡大を図るものである。
--

(6) 取り組みの評価・分析の方法・実施体制

委員会事務局がチェックシートを用いて浜プランの進捗状況进行评估し、次年度の取り組みの改善等につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

①所得向上の取り組みに係る成果目標

鮮度保持処理に取り組む魚種の単価の向上（ヒラメ、マダイ、アマダイ、ズワイガニ、イワガキ）	基準年	過去5年間（R元～R5 5中3平均）合計 1,091 円 （ヒラメ：723 円、トラフグ：1,852 円、ズワイガニ：3,098 円、ケガニ：3,262 円、ヤリイカ：1,171 円）
	目標年	令和 11 年度：1,200 円 （ヒラメ：795 円、トラフグ：2,038 円、ズワイガニ：3,408 円、ケガニ：3,588 円、ヤリイカ：1,564 円）

②漁村活性化の取り組みに係る成果目標

新規就業者数の増加	基準年	過去 5 カ年（R元～R5）平均： 5.0 人
	目標年	令和 11 年度 6.0 人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

前期浜プラン期間中、活〆技術の普及等による鮮度保持向上への取組を行っており、今期浜プランにおいても、上記取組を継続実施し、単価の向上を目指す。過去5ヵ年の5中3平均1,091円を基準年とし、最終年度平均単価1,200円を目指す。 過去の新規漁業就業者数は、令和元～令和5年度の平均は5.0人となっている。漁業研修などの取組を継続するとともに、1人1人にあった就業スタイルの構築のサポートをすることで令和11年度には6.0人以上の新規就業者の確保を目指す。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産業強化支援事業（国）	漁船上架施設の整備
漁村再生交付金事業（国）	海底耕耘による底質改善
漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国）	種苗放流、漂着・堆積物除去
経営体育成総合支援事業（国）	新規就業者確保のための環境整備
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	燃油高騰に備え、漁業コストの削減
ALPS 基金（国）	ALPS 処理水海洋放出の影響のある漁業者への支援